

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,035	5,586	445	10,066

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,811	16,231	581	550	72	20,043	基金から24百万円繰入
ケーブルテレビ事業特別	637	620	17	17	0	1,982	
城下町保存対策事業特別会計	4	4	0	0	-	-	
一般会計等	17,354	16,855	499	468		22,025	基金から24百万円繰入

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	386	356	30	123	4	1,138	-	法適用企業
工業用水道事業会計	16	13	3	33	-	7	-	法適用企業
病院事業会計	2,480	2,627	147	881	144	1,734	456	法適用企業
簡易水道事業会計	180	180	0	0	84	745	739	
公共下水道事業会計	809	806	3	0	168	3,955	1,285	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業会計	386	385	1	0	57	1,559	312	基金から30百万円繰入
農業集落排水事業会計	255	255	0	0	114	1,963	739	基金から1百万円繰入
国民健康保険特別会計	4,065	4,115	49	49	427	-	-	基金から167百万円繰入
老人健康保険特別会計	4,617	4,617	0	0	400	-	-	
介護保険事業特別会計	3,139	3,095	45	45	411	-	-	
包括支援センター事業特別会計	33	22	11	11	0	-	-	
公営企業会計等 計				1,044		11,101	3,531	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
別件遠見地域広域市町村圏事務組合 (一般会計)	822	746	76	76	-	-	-	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(秋 草野球場事業特別会計)	62	62	0	0	-	-	-	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(藤 ヶ谷清掃センター事業特別会計)	843	843	0	0	-	207	29	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(介 護認定審査会事業特別会計)	24	24	0	0	-	-	-	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合 (普通会計)	1,087	1,011	76	76	-	207	29	
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(特 別養護老人ホーム広苑苑事業特別会計)	325	307	18	18	-	-	-	公営企業会計(法非適用)
杵築遠見環境浄化組合	351	348	3	3	-	760	243	
杵築遠見消防組合	937	933	4	4	-	103	60	
大分県市町村会館管理組合	51	46	5	5	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	38	35	3	3	-	-	-	
一部事務組合等 計				109		1,070	332	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市土地開発公社	6	14	5	-	-	1,419	-	297	
(財)杵築市産業振興センター	1	7	3	-	-	-	-	-	
(社)杵築市農業公社	16	32	18	-	-	-	-	-	
(社)大田村畜産公社	0	10	10	-	-	-	-	-	
山香町地域活性化センター	10	85	18	-	-	-	-	-	
(株)山香ドリーム	-	-	246	-	-	-	-	-	休眠中
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	0	221	2	1	-	-	-	-	県所管三セク
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	2	607	5	0	-	-	-	-	県所管三セク
(社)大分県漁業公社	11	126	1	1	-	-	-	-	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	59	2,149	10	0	-	-	-	-	県所管三セク
地方公社・第三セクター等計			318	2	-	1,419	-	297	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,087	
減債基金		1,716	
その他充当可能基金		1,564	
充当可能基金計		4,367	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.08	4.65	1.43	13.32	20.00	水道事業会計		32.1	
連結実質赤字比率		15.02		18.32	40.00	工業用水道事業会計		208.0	
実質公債費比率	12.3	11.3	1.0	25.0	35.0	病院事業会計		43.6	
将来負担比率		74.6		350.0		簡易水道事業会計		0.0	
財政力指数	0.37	0.38	0.01			公共下水道事業会計		0.0	
経常収支比率	90.10	92.40	2.30			特定環境保全公共下水道事業会計		0.0	
						農業集落排水事業会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。